

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

（令和4年3月末時点まとめ）

令和4年4月

国土交通省

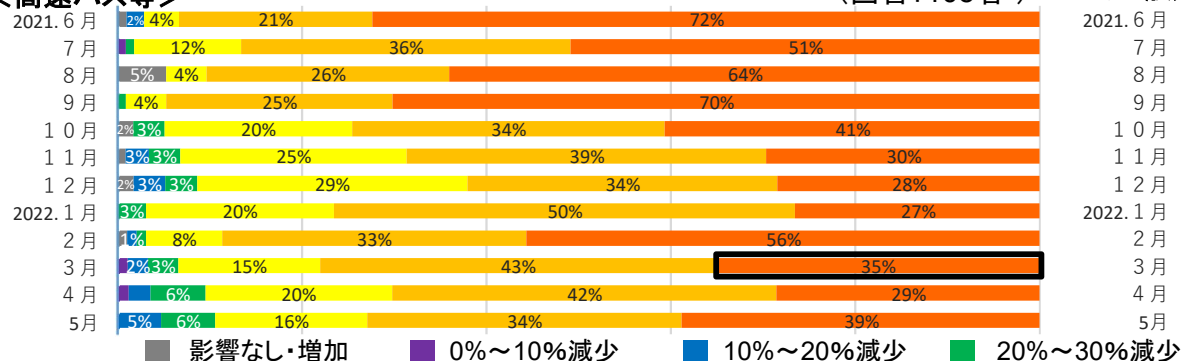
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

- 高速バス等については、3月の運送収入70%以上減の事業者が全体の35%、輸送人員が59.8%減となるなど、依然非常に厳しい状況が継続。
- 一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が34%、輸送人員が20.9%減となるなど、厳しい状況が継続。
- 4月以降も、オミクロン株による感染が継続している影響もあり、非常に厳しい状況が継続する見込みであり、一般路線バスについても、引き続き厳しい状況となる見通し。
- 支援制度については、資金繰り支援を66%の事業者が活用しており、64%が給付済み。雇用調整助成金を78%の事業者が活用しており、76%の事業者が給付済み。

○運送収入（2019年同月比）（4・5月は見込み）

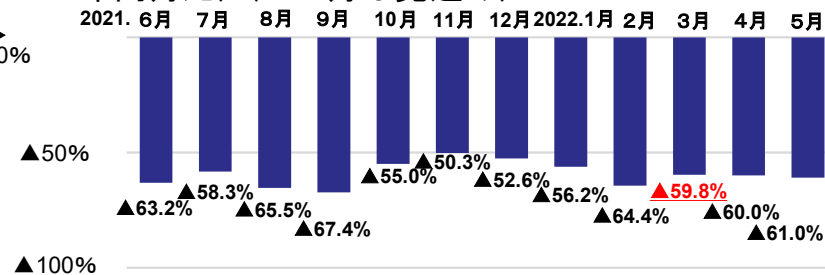
<高速バス等>

（回答：105者）



○輸送人員（2019年同月比）（4・5月は見込み）

<高速バス等>

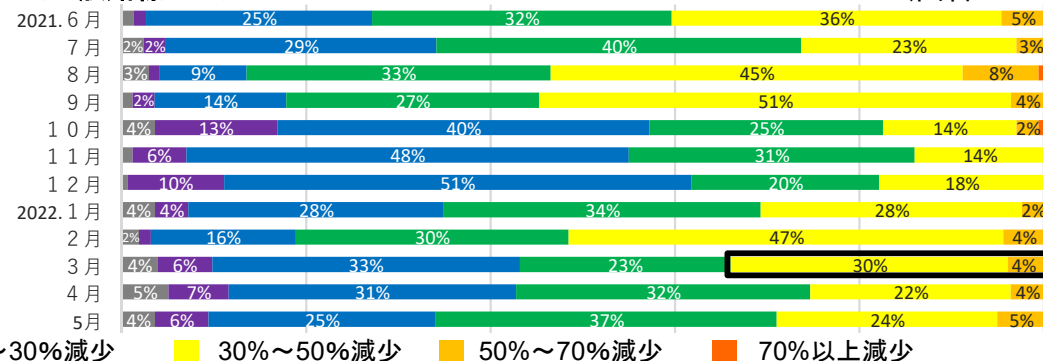


○資金繰り支援の活用状況

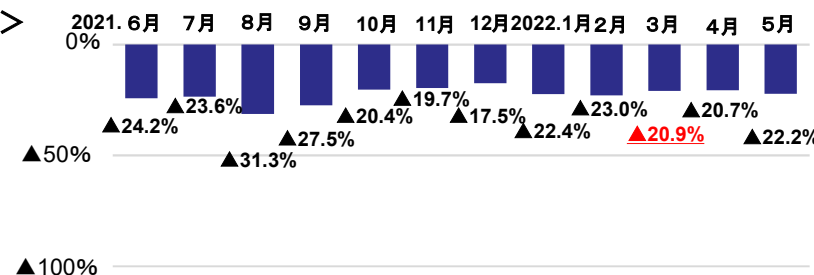


<一般路線バス>

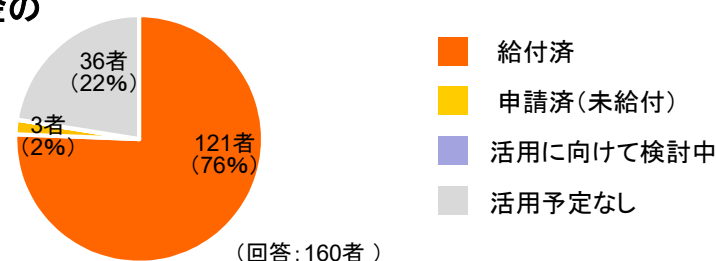
（回答：161者）



<一般路線バス>



○雇用調整助成金の活用状況

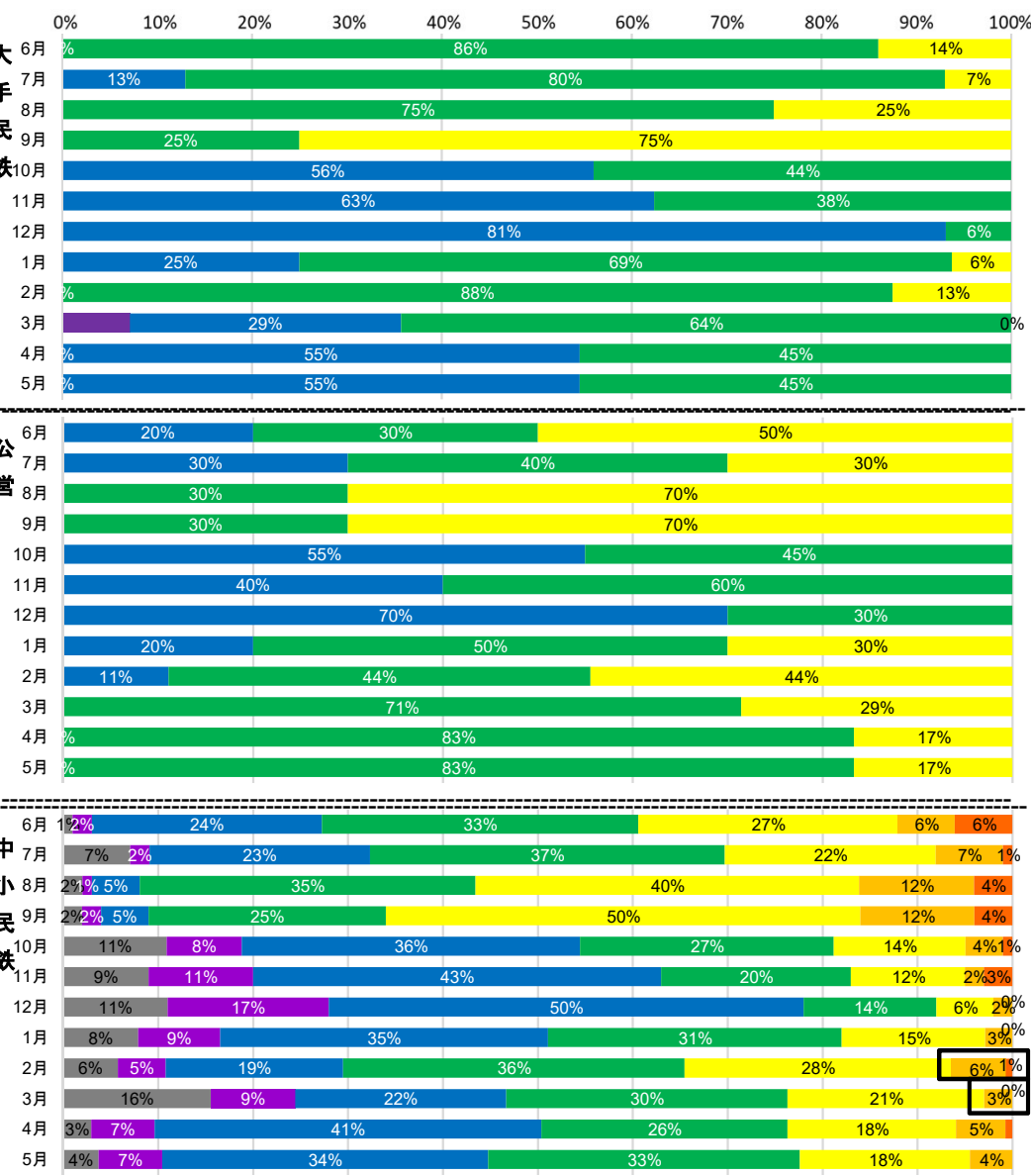


新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（鉄道）

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では一昨年6月以降ゼロ、公営では一昨年9月以降ゼロ、中小民鉄では2月は7%、3月は3%になっている。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ、60%、57%となっている。

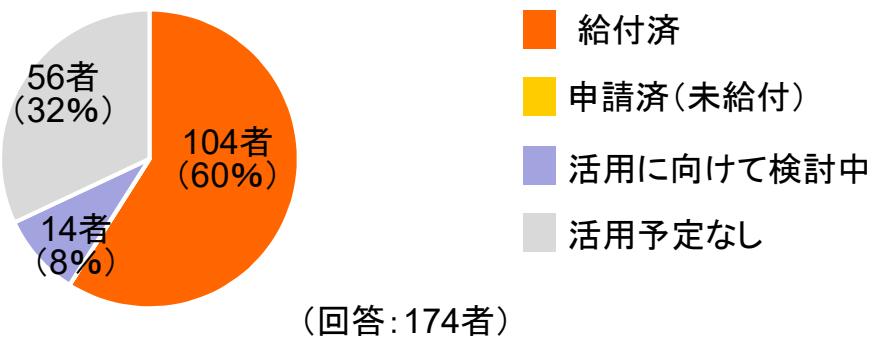
○輸送人員（2019年同月比）（4・5月は見込み）



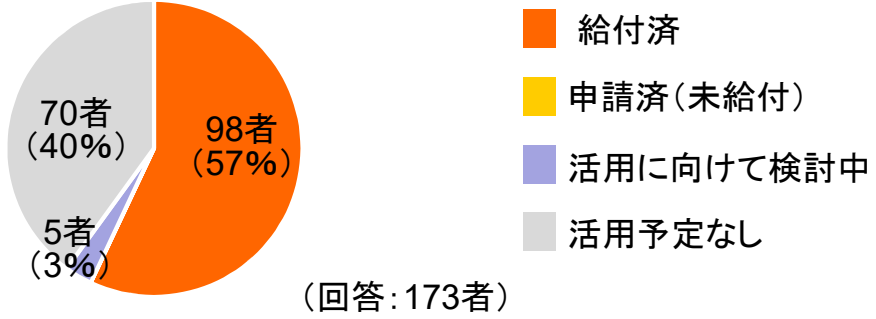
○JR（新幹線等）の輸送人員（2・3月実績） ※対2019年比（東海道新幹線は、2018年比）

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
44%減 (1/1～31)	61%減 (2/1～28)	62%減 (2/1～28)	68%減 (2/1～14)	41%減 (1/1～31)	60%減 (2/1～28)

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



※調査方法: 全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング